

令和元年度事業報告

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

1. 主な事業活動の概要

各地協会と協同して、駐車に係る国の施策に協力するとともに、駐車事業の健全な発展を促進し、もって公共の利益に貢献することを基本方針として、昨年策定した事業計画に基づき活動した。

主な活動内容は以下の通り。

(1) 組織活性化の更なる強化継続

活動方針をより明確化した上で以下の活動を実施した。

①各地協会の活性化・サポート

事務局が、各地協会（茨城県駐車場協会他計6協会）と個別に情報交換・意見交換を行った他、他の各地協会とも各種会合等の機会を利用して情報交換することにより、各地協会の実情把握に努め、組織活性化の為の情報提供や必要なサポートを行った。

②未加入地区へのアプローチ

共通駐車サービス券利用地区である秋田地区他計3地区との情報交換を継続し、関係強化に努めた。

③会員相互のマッチング業務の推進

各地協会他への研修会講師紹介、会員へのコンサル紹介、会員の「困り事」に対する先行事例紹介等、各地協会や個々の会員へのサポートを行った。

(2) 広報機能の強化（情報収集・情報発信の強化継続）

まちづくりとの連携、情報通信技術の進展、自動車業界における大変革期の到来等の駐車場を取り巻く環境変化を受け、これからの駐車場のあり方等に関する情報収集に努め、機関誌・ホームページ・研修会等を通して情報発信を行った。

機関誌については、表紙デザインの刷新のほか、連載企画として「情報発信アンテナ」を開始し、また、ホームページの使い勝手の改善を行うなど、より広く会員に有益な情報を提供すべく、情報発信機能の強化に努めた。

加えて、従来の協会案内を刷新し、協会の事業内容や活動内容をより深く理解してもらえるよう協会案内パンフレットを作成した。

(3) 会員メリット強化継続

団体パーキング保険の令和2年度版の募集に当たっては、これまで会員から寄せられた意見や要望を反映し、小規模駐車場向けに、より検討いただきやすい保険内容としたシンプルプランを追加した。

令和2年3月31日時点での加入結果は、契約数29件（前年比▲2）、会員数23件（前年比▲1）と僅かに減少した。

(4) 消費増税への対応

毎年実施している「会員駐車場調査」において、消費税増税対応を調査項目に加えて実施した他、ホームページで「消費税率引上げに伴うキャッシュレス・消費者還元事業」に関する情報を提供した。

(5) 駐車場データ整備プロジェクトチームへの参加協力継続（「駐車場便覧」の刊行）

当協会を含む駐車場関係4団体（*）は、国土交通省の協力を得て、同省と各団体の駐車場データを集

約・整理するのみならず、駐車場の系譜や最新動向、今後の展望に関する記事も加えた「駐車場便覧」を、令和元年11月に発行した。

又、本便覧が広く活用されるよう、印刷版に加え、各団体のホームページで全頁を公開した。

*当協会、公益社団法人 立体駐車場工業会、一般社団法人 日本自走式駐車場工業会、一般社団法人 日本パーキングビジネス協会

(6) 全日駐規格共通駐車サービス券の活用推進

全日駐規格「汎用（共通）駐車サービス券」については、平成31年4月から、秋田地区（駐車場27箇所、約3,400台）で、更に令和元年9月から、八戸地区（駐車場29箇所、約2,500台）で利用開始となった。

その他、複数の地区から、問い合わせが寄せられており、導入のサポートに取り組んでいる。

(7) 国土交通省他関係官庁との良好な関係継続及び各種施策への協力

国土交通省都市局街路交通施設課と継続的に情報交換を実施した他、同省道路局、総合政策局、住宅局及び警察庁等主催の会議に出席した。

又、国土交通省、警察庁及び内閣府等から広報の協力要請があった案件を、機関誌やホームページに適宜掲載した。

2. 総会・理事会及び委員会活動

(1) 令和元年度中に開催した会議は計21回、その内訳は下記の通りである。

会議の名称	開催回数
第58回通常総会	1
理事会	3
総務委員会	1
財務委員会	1
企画委員会	3
組織委員会	2
法規委員会	0
調査経営委員会	1
広報委員会	4
技術委員会	1
関係委員長会議	1
特別委員会	2
事務局長会議	1
合計	21

(2) 第58回通常総会

開催日：令和元年6月12日（水）

場所：日本工業倶楽部会館 2階「大会堂」

議案：（報告事項）

平成30年度事業報告

（決議事項）

- 第1号議案 平成30年度計算書類承認の件
- 第2号議案 平成31（令和元）年度事業計画承認の件
- 第3号議案 平成31（令和元）年度収支予算承認の件
- 第4号議案 役員選任の件

来賓：国土交通省 都市局長 青木由行 様
警察庁 交通局長 北村博文 様
国土交通省 都市局 街路交通施設課長 本田武志 様

講演会：演題：「次世代自動車の進展に関する保険業界の動向及び今後の方向性について」

講師：東京海上日動火災保険株式会社 営業企画部 マーケティング室
グローバルマーケティンググループ 課長代理 清水慈 様

見学会

6月13日（木）

丸ノ内鍛冶橋駐車場→昼食→松本 中町通り 散策→国宝松本城→旧開智学校→
ロイヤルホテル八ヶ岳（宿泊）

6月14日（金）

ホテル出発→塩川ダム→サントリー白州蒸溜所→昼食→白百合醸造所→東京駅（解散）

（参加者：36名）

（3）理事会

○第1回理事会

開催日：平成31年4月5日（金）

場所：日本工業倶楽部会館 4階「第4会議室」

議題：①会員異動について

②平成30年度事業報告及び計算書類の承認について

③平成31（令和元）年度事業計画及び収支予算の承認について

④役員候補者の選任及び役付き理事外の選定について

⑤令和元年第58回通常総会招集外について

⑥特別委員会設置について

報告事項：①平成31（令和元）年度各委員会検討事項について

②団体パーキング保険について

③平成31年新春駐車場研修会実施報告について

④各地駐車協会近況報告

⑤その他

○第2回理事会

開催日：令和元年6月12日（水）

場所：日本工業倶楽部会館3階 「中ホール」

議案：①会員異動について

②役員候補者の選任について

③第58回通常総会議決権委任状の受任者の選任について

報告事項：①第58回通常総会関係について

- ②代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告について
- ③各地駐車協会の近況報告について
- ④その他

○第3回理事会

開催日：令和2年1月24日（金）

場所：開東閣「光」

議案：①会員異動について

②令和2年第59回全日本駐車協会通常総会外について

報告事項：①令和元年度専門委員会委員の構成について

②各種行事報告及び今後の予定について

③令和元年度収支予算(上半期)執行状況について

④専門委員会実施報告について

⑤国土交通省関連事項について

⑥「駐車場便覧」刊行について

⑦代表理事、業務執行理事の職務執行状況報告について

⑧団体パーキング保険について

⑨「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する駐車場対策協議会」について

⑩各地駐車協会状況報告

⑪その他

(4) 委員会

総務委員会外の専門委員会を次の通り開催し、それぞれ所掌する業務について活動した。

①総務・財務委員会並びに関係委員長会議

○平成31年4月 3日（水） 大手町ビル 日本ビルディング協会連合会会議室

- ・第58回通常総会外について
- ・平成30年度事業報告及び計算書類について
- ・平成31年度事業計画及び収支予算について
- ・平成31年度専門委員会検討事項について
- ・平成31年度専門委員会構成について

②企画委員会

○令和元年 7月17日（水） 大手町ビル 日本ビルディング協会連合会会議室

- ・令和元年秋季駐車場研修会について
- ・令和2年春季駐車場研修会について
- ・令和2年第59回通常総会後の見学会について
- ・令和2年秋季駐車場研修会（海外）について
- ・その他

○令和元年11月26日（火） 大手町ビル 日本ビルディング協会連合会会議室

- ・令和2年新春駐車場研修会について
- ・令和2年春季駐車場研修会について

- ・令和2年第59回通常総会後の見学会について
 - ・令和2年秋季駐車場研修会（海外）について
 - ・その他
- 令和2年 1月28日（火） 大手町ビル 日本ビルディング協会連合会会議室
- ・令和2年秋季駐車場研修会（海外）について（旅行会社による提案→選定）
 - ・その他
- ③組織委員会
- 令和元年 8月 5日（月） 大手町ビル 日本ビルディング協会連合会会議室
（小委員会）
- ・各地協会の状況及び新規加入促進について
 - ・団体パーキング保険について
 - ・会員拡充強化月間について
- 令和元年 9月20日（金） 大手町ビル 日本ビルディング協会連合会会議室
- ・各地協会の状況及び新規加入促進について
 - ・団体パーキング保険について
 - ・会員拡充強化月間について
- ④調査経営委員会
- 令和元年10月 8日（火） 大手町ビル 日本ビルディング協会連合会会議室
- ・令和元年度会員駐車場調査結果報告について
 - ・その他
- ⑤広報委員会
- 令和元年 6月27日（木） 大手町ビル 日本ビルディング協会連合会会議室
- ・PARKING第227号編集案について
 - ・表紙等体裁について
 - ・今後の連載企画について
 - ・ホームページの運用について
 - ・その他
- 令和元年10月 3日（木） 大手町ビル 日本ビルディング協会連合会会議室
- ・PARKING第228号編集案について
 - ・PARKING第229号編集案について
 - ・ホームページの運用（使い勝手改善の為の一部改修案他）について
 - ・その他
- 令和元年12月16日（月） 大手町ビル 日本ビルディング協会連合会会議室
- ・PARKING第229号編集案について
 - ・PARKING第230号編集案について
 - ・ホームページの運用（一部改修他）について
 - ・その他
- 令和2年 3月31日（火） 書面開催
- ・PARKING第230号編集案について

- ・PARKING第231号編集案について
- ・ホームページの運用（一部改修完了報告他）について
- ・その他

⑥技術委員会

- 令和元年 8月23日（金） 大手町ビル 日本ビルディング協会連合会会議室
 - ・駐車関連データ国際標準規格について
 - ・その他

⑦特別委員会

業務執行理事2名の交代に伴い、事務局業務の引継ぎ並びに協会業務の円滑な遂行を支援するために設置された。設置期間は、平成31年4月5日～令和元年9月30日。

- 平成31年4月 9日（火） アーバンネット大手町ビル LEVEL XXI 東京會館
 - ・協会業務全般に関する重点課題の確認
- 令和元年 9月25日（水） 大手町ビル 日本ビルディング協会連合会会議室
 - ・重点課題について半年間の進捗状況を確認した処、新体制への業務の引継ぎが概ねスムーズに行われてきたと認められたことから、予定通り9月末日での解散を決定した。

(5) その他の会議

理事会、委員会以外に開催された主な会議は下記の通りである。

事務局長会議

- 令和元年11月15日（金） 日本工業倶楽部会館 4階第4会議室
 - ・令和元年度専門委員会委員の構成について
 - ・各種行事報告並びに今後の予定について
 - ・令和元年度収支予算（上半期）執行状況について
 - ・専門委員会報告について
 - ・国土交通省関連事項について
 - ・「駐車場便覧」刊行について
 - ・団体パーキング保険について
 - ・その他（「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する駐車場対策協議会」について）
 - ・各地駐車協会状況報告
 - ・質疑応答

3. 組織活動

(1) 令和2年3月31日現在の会員数は以下の通り。

各地駐車協会所属会員473（各地駐車協会の19を含む）、個人会員14、賛助会員3、計490である。

＜令和2年3月31日現在 会員数＞

各地駐車協会名	会員数	各地駐車協会名	会員数
東京	104	名古屋	32
大阪	4	兵庫県	17
札幌	30	岡山	17
山形	13	広島	3
仙台	26	高松市	18
福島県	42	福岡	24
新潟	26		
高崎	31		
茨城県	3	小計	473
埼玉	16		
千葉	31	個人会員	14
横浜	32	賛助会員	3
静岡県	4	合計	490

(注) 各地駐車協会の会員数には、定款の規定により各地駐車協会を1会員として所属会員数に加算（前年度会員数合計517）。

(2) 協会組織活性化のため、下記の重点活動を実施した。

①各地協会の活性化・サポート

事務局が、各地協会（茨城県駐車場協会・高崎駐車場協会・埼玉駐車協会・千葉駐車場協会・横浜駐車場協会・静岡県駐車協会）と個別に情報交換・意見交換を行った他、他の各地協会とも各種会合等の機会を利用して情報交換することにより、各地協会の実情把握に努め、組織活性化の為の情報提供や必要なサポートを行った。

②未加入地区へのアプローチ

全日駐規格「汎用（共通）駐車サービス券」を利用開始した秋田地区（平成31年4月開始）や八戸地区（令和元年9月開始）等と共通駐車サービス券に関する情報交換を継続し、関係強化に努めた。

③会員相互のマッチング業務の推進

マッチング業務を実施し、各地協会や個々の会員へのサポートとした。主な事例は下記の通り。

- ・名古屋駐車協会・横浜駐車場協会・（一社）日本自走式駐車場工業会（賛助会員）等に対して、研修会の講師を紹介した。
- ・高崎駐車場協会から紹介された案件について、コンサル（会員）を紹介し、成約した。
- ・会員からの交通系ICカードによるキャッシュレス化についての問い合わせに対し、先行導入した会員を紹介した。

④新規会員獲得活動

令和元年11月を「会員拡充強化月間」と設定し、各地協会や会員宛に協力依頼した。

⑤団体パーキング保険

当保険は、制度開始後、約2年が経過しているが、令和2年度版の募集に当たっては、これまで会員から寄せられた意見や要望を反映し、小規模駐車場向けに、より検討いただきやすい保険内容とした

シンプルプランを追加した。

令和2年3月31日時点での加入結果は、契約数29件（前年比▲2）、会員数23件（前年比▲1）と僅かに減少した。

(3) 各地協会の組織充実と会務の円滑な実施を図るため、令和元年11月に事務局長会議を開催した。

4. 調査研究活動

- ・各地協会の協力の下、「会員駐車場調査」を実施した。調査項目として、「駐車場の法的分類」、「消費税増税対応」、「届出駐車場における駐車料金の届出緩和」等を追加し、調査結果を調査経営委員会、理事会及び事務局長会議にて報告するとともに、機関誌やホームページに掲載した。
- ・消費税増税への対応としては、上記の通り、「会員駐車場調査」において、消費税増税対応を調査項目に加えて実施した他、ホームページで「消費税率引上げに伴うキャッシュレス・消費者還元事業」に関する情報を提供した。
- ・「MaaS最新動向」、「次世代モビリティ社会」等について情報収集した。
- ・駐車場データ整備プロジェクトチームへの参加協力継続については、当協会を含む駐車場関係4団体(*)は、国土交通省の協力を得て、同省と各団体の駐車場データを集約・整理するのみならず、駐車場の系譜や最新動向、今後の展望に関する記事も加えた「駐車場便覧」を、令和元年11月に発行した。又、本便覧が広く活用されるよう、印刷版に加え、各団体のホームページで全頁を公開した。
*当協会、公益社団法人 立体駐車場工業会、一般社団法人 日本自走式駐車場工業会、一般社団法人 日本パーキングビジネス協会

5. 技術活動

- ・全日駐規格共通駐車サービス券の活用推進
全日駐規格「汎用（共通）駐車サービス券」については、平成31年4月から、秋田地区（駐車場27箇所、約3,400台）で、更に令和元年9月から、八戸地区（駐車場29箇所、約2,500台）で利用開始となった。
又、新たに福井駅前地区から、本駐車サービス券システム導入の相談が、3月上旬に寄せられるなど、精算機メーカー各社の協力を得ながら、導入のサポートに取り組んでいる。
- ・駐車関連データ国際標準規格の動きについて、ISO/TC204/WG19の国内分科会に参加し、情報収集を継続した。
- ・駐車場に関する新技術として「ETC多目的利用システム」、「ゲート機・ロック板・駐車券レス駐車場」「キャッシュレス化対応」「駐車料金精算機におけるクレジットカード決済端末のIC対応化」等について、情報収集・情報交換を行った。

6. 教育研修活動

令和元年度、当協会が実施した研修会・見学会は主催・共催・後援を含め、次の通りである。

(1) 第58回通常総会の見学会

開催日：令和元年6月13日（木）・14日（金） 1泊2日

場 所：松本市・北杜市他

内 容：＜6月13日（木）＞

丸ノ内鍛冶橋駐車場集合 → 松本 中町通り散策 → 国宝松本城 → 旧開智学校 →
ロイヤルホテル八ヶ岳（宿泊）

＜6月14日（金）＞

塩川ダム → サントリー白州蒸溜所 → 白百合醸造所 → 東京駅（解散）

参加者：36名

(2) 令和元年秋季駐車場研修会

開催日：令和元年10月17日（木）・18日（金） 1泊2日

場 所：金沢市・福井市他

内 容：＜10月17日（木）＞

KKRホテル金沢集合 → 講演（演題：「まちづくりの視点に立った駐車場政策の展開」、

講師：金沢市都市政策局交通政策課 係長 中川宏希氏）→ 金沢城公園・兼六園 → 意見交換会 → KKRホテル金沢（宿泊）

＜10月18日（金）＞

永平寺 → 一乗谷朝倉氏遺跡 → 福井鉄道乗車（パーク&ライド体験） → 解散

参加者：40名

(3) 令和元年度事務局長会議見学会

開催日：令和元年11月15日（金）

場 所：大手町パークビル

内 容：三菱地所株式会社新本社他

参加者：22名

(4) 令和2年新春駐車場研修会

（当協会、公益社団法人 立体駐車場工業会、一般社団法人 日本自走式駐車場工業会、一般社団法人 日本パーキングビジネス協会の4団体共催）

開催日：令和2年2月7日（金）

場 所：コンファレンススクエア エムプラス「サクセス」

内 容：①「駐車場政策の最近の動向について」

講師：国土交通省 都市局 街路交通施設課 企画専門官 田畑美菜子 様

②「東京2020オリンピック・パラリンピックの交通対策」

～駐車場対策など交通マネジメントの取組について～

講師：公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
輸送局次長 蓮見有敏 様

③「ナビゲーションサービスにおける駐車場情報の活用について」

講師：株式会社ナビタイムジャパン ビジネス開発部 担当部長 篠原雄大 様

参加者：129名（当協会関係86名）

(5) 令和2年春季駐車場研修会（東京駐車協会主催・当協会後援）

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い中止とした。

*見学先のANA機体工場が3月2日（月）から見学受入中止

〈当初予定〉

開催日：令和2年3月6日（金）

場 所：羽田空港

内 容：見学先：羽田空港P4駐車場・ANA機体工場

意見交換会：銀座ライオン羽田マーケットプレイス店

申込者：57名

7. 広報活動

機関誌「PARKING」を企画・編集・発行するとともに、ホームページを通じた広報活動を実施した。
主な活動は以下の通り。

(1) 機関誌「PARKING」の制作・発行（第226号～第229号）

- ・機関誌「PARKING」を年4回発行した。従来からの内容に加えて、時宜を得た記事を掲載することにより内容の充実に努めた。

尚、表紙デザインを第227号から刷新した。

又、連載企画「これからの駐車場ビジネス」は全10回で終了とし、より広い視野で情報発信すべく「情報発信 アンテナ」というテーマで連載を開始した。

- ・主な業界動向に関する記事は、以下の通り。

連載企画「これからの駐車場ビジネス」

第9回「駐車スペースから社会インフラ整備へ」、第10回「まちづくりとMa a S」
情報発信「アンテナ」

第1回「地方創生を見据えた最先端駐車場シェアサービス」、第2回「次世代駐車場ビジネスの展望」)

- ・配布先は、会員その他、関係強化先（秋田・旭川等）、国土交通省、総務省、警察庁、政令指定都市担当部、都道府県警察本部、関係機関・関係団体等宛てとし、当協会の活動について広報を行った。

(2) ホームページへの情報掲載等

協会活動の広報や業界関連情報に加え、行政から広報の協力要請があった案件や提供を受けた業界関連情報を適宜掲載した。

関係官庁・友好団体等より要請を受けて、ホームページに掲載した主な案件は以下の通り。

- ・内閣府「令和元年秋の全国交通安全運動の実施協力について」
- ・横浜市「横浜市道路附属物自動車駐車場の指定管理者の公募について」
- ・国土交通省「パーキング・パーミット制度の事例集を国土交通省が作成しました！！」
- ・国土交通省「まちづくりと連携した駐車場施策ガイドライン（基本編）・（実践編 - 調査・分析）の策定について」
- ・国土交通省「新型コロナウイルスの感染症対策について」

又、ホームページの使い勝手改善の為に一部改修を実施した。

(3) 協会案内の刷新

従来の協会案内を刷新し、協会の事業内容や活動内容をより深く理解してもらえるよう協会案内パンフレットを作成した。

8. 路外駐車場案内標識活動

ドライバーに対する利便性、違法路上駐車防止及び道路交通の円滑化を推進し、併せて路外駐車場の利用促進を図るため、路外駐車場案内標識に関する活動を推進した。

各地駐車協会の期末の設置本数は以下の通り。

東京379本（▲2）、仙台2本（±0）、埼玉9本（±0）、横浜27本（▲1）。

*（ ）内は前年比

9. その他

(1) 新年賀詞交歓会の共催

令和2年1月9日(木)、新年賀詞交歓会を当協会、(一社)日本ビルディング協会連合会等関係5団体の共催により、ホテルオークラ東京プレステージタワー1階「平安の間」において開催し、門国土交通大臣政務官をはじめ国会議員、国土交通省他関係官庁幹部、関係諸団体代表者等の来賓及び会員の方々の多数の出席があった。参加者約700名中、当協会関係者96名が出席した。

(2) その他の参画会議

- ・平成31年度全国都市計画主管課長会議
平成31年4月 8日(月) 国土交通省
- ・平成31年度全国街路交通主管課長会議
平成31年4月10日(水) 国土交通省
- ・自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム会議
 - ① 令和元年 5月21日(火) 損保会館
 - ② 令和元年12月20日(金) 警察庁
- ・移動等円滑化評価会議関東分科会
令和元年 6月 3日(月) 九段第3合同庁舎
- ・駐車場関係データ整備WG会議
 - ① 平成31年4月 3日(水) 国土交通省
 - ② 令和元年 6月19日(水) 国土交通省
 - ③ 令和元年 7月24日(水) 国土交通省
 - ④ 令和元年 9月19日(木) 国土交通省
- ・駐車場関係データ整備編集委員会・WG会議合同会議
令和元年 9月26日(木) 国土交通省
- ・ISO/TC204/WG19国内分科会
 - ① 令和元年 9月18日(水) (一財)道路新産業開発機構
 - ② 令和元年11月 6日(水) (一財)道路新産業開発機構
 - ③ 令和元年12月18日(水) (一財)道路新産業開発機構
 - ④ 令和2年 2月12日(水) (一財)道路新産業開発機構
- ・高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準の改正に関する検討会及び小規模店舗WG
令和2年 1月31日(金) 都市センターホテル
- ・バリアフリー法及び関連施策のあり方に関する検討会
令和2年 1月16日(木) 国土

以 上